

3000万高齢者の潜在力を日本再生の援軍に

国民「分断」の論争より国民「総和」の構想を

このたびの12月総選挙は、この国が自力で浮揚できるかどうかの正念場です。

「社会保障」の財源をおぎなう「消費税増税」法案は、6月衆院、8月参院で採択されましたが、「社会保障」の実態を論じる場面はありませんでした。”決められない”政治は、「社会保障国民会議」の有識者に議論と結論をまかせようとしています。決めるのは国民です。

総選挙は、国民がその意思を代表する政治家に付託する現場です。いま国の基盤を建て直すには、現役世代とあわせて3000万人に達した高齢者（65歳以上。有権者の3.5人にひとり）の潜在力による援軍が必要です。みんなが協力して、健全な「社会保障」の実現をめざす「日本長寿社会」の達成には、国民の総力を結集する「和」の政治参加が必要です。

にもかかわらず、12月4日公示、16日投票の総選挙に対する各党の公約や党首討論では、原発・TPP・尖閣・憲法など国民を分断する「争点」ばかり。「和」によって達成する将来構想を政策として掲げる党と政治家が見当たりません。このまま推移すると、景気は後退し、経済成長は確保できず、史上初・国際的に先行する高齢化対応の「日本長寿社会」は成功モデル事例から遠ざかり失敗例になりかねません。

現役シニア層の参画で健全な「社会保障」を堅持

増税論議の一方で、11年ぶりに有識者と内閣官僚によって見直され、新しい「高齢社会対策大綱」が閣議決定（9月7日）されました。これまでの「人生65年時代」の「支えられる高齢者」像を改めて、「人生90年時代」の「支える側の高齢者」（現役シニア）の登場を課題解決の要件として指摘しています。長寿としてえた65歳からの高齢期（25年+）を、「余生」として送るのではなく、現役シニアとして、一人ひとりが保持している知識・技能・資産を活用して、地域・職域に新たな「モノ・居場所・しくみ」をこしらえること。一つひとつは小さくとも、それが総体として「日本長寿社会」の達成に寄与することになるからです。

3000万人の高齢者（65歳以上）のうち医療・介護の対象となる「支えられる高齢者」は2～3割です。大多数の高齢者は自分たちが暮らしやすい「長寿社会」を実感できないでいます。納得して参画できる将来構想をえて、年々増えつづける高齢者が新たな活動の場所をえて、将来への不安を解消することで、健全な「社会保障」の現場が堅持されることとなります。

「活力ある長寿社会」形成が持続的な経済成長の要

わが国の高齢者はこの10年、「新たな社会」の主人公を体験できないでいます。1999年の「国際高齢者年」を機に国連が提唱した高齢者五原則「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」のうち「ケア」は努力の成果が認められますが、一人ひとりが意識して参加し、目標である「みんな（all ages）のための社会」をめざす活動を展開できなかったからです。苦闘している青少年・中年の現役世代とともに、現役シニア層が加わった多重社会の充実による持続的な経済成長。「新たな長寿社会」への目標を掲げて、代表である国会議員は政策として、各地各界のリーダーはそれぞれの立場で、そして高齢者は暮らしの中で、歩一歩を踏み出す時を迎えているのです。

2012年12月4日

***提案者 「日本長寿社会」を推進する有志の会

尾崎美千生（元毎日新聞社政治部記者 michi1@jcom.home.ne.jp）

岡本憲之（高連協理事・JTТА理事長 okamoto@npo-jtta.jp）

堀内正範（朝日新聞社社友・「月刊丈風」<http://jojin.jp> 編集人 mhori888@ybb.ne.jp）

（事務局）tel&fax 0475-42-5673 〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮 9340-8